

平成17年12月22日

第49期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）

## 貸借対照表及び損益計算書



**貸借対照表**

(平成17年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	5,117,266	<b>流動負債</b>	2,488,589
現金及び預金	2,147,507	支払手形	1,164,530
受取手形	482,225	買掛金	379,378
売掛金	1,139,444	1年以内返済予定長期借入金	162,500
製品	391,277	未払金	64,513
原材料	97,811	未払費用	71,020
仕掛品	561,756	未払法人税等	14,934
貯蔵品	850	前受金	502,604
前払費用	48,891	賞与引当金	123,500
繰延税金資産	236,400	その他	5,606
その他	11,421	<b>固定負債</b>	452,967
貸倒引当金	319	長期借入金	352,500
<b>固定資産</b>	2,675,556	役員退職慰労引当金	61,910
<b>有形固定資産</b>	2,124,711	その他	38,556
建物	1,112,612	<b>負債合計</b>	2,941,556
構築物	52,394	<b>(資本の部)</b>	
機械装置	39,181	<b>資本金</b>	924,690
車両運搬具	184	<b>資本剰余金</b>	1,313,781
工具器具備品	45,583	資本準備金	1,313,781
土地	874,754	<b>利益剰余金</b>	2,601,222
<b>無形固定資産</b>	26,212	利益準備金	95,460
<b>投資その他の資産</b>	524,632	任意積立金	2,276,000
投資有価証券	113,248	別途積立金	2,276,000
子会社株式	102,389	当期末処分利益	229,762
出資金	2,869	<b>株式等評価差額金</b>	15,410
繰延税金資産	306,126	<b>自己株式</b>	3,838
その他	2,427	<b>資本合計</b>	4,851,266
貸倒引当金	2,427		
<b>資産合計</b>	7,792,823	<b>負債及び資本合計</b>	7,792,823

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- |  |             |
|--|-------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権   | 27,169千円    |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務   | 485千円       |
| 4. 有形固定資産減価償却累計額   | 3,781,603千円 |
| 5. 担保に供している資産  |             |
| 建物   | 1,111,425千円 |
| 土地   | 809,094千円   |
| 6. 保証債務  | 198,461千円   |
| 7. 重要なリース資産  |             |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、金属加工設備の一部並びに電子計算機及びその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。 |             |
| 8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額                          | 15,410千円    |

損 益 計 算 書

〔平成16年10月1日から〕  
〔平成17年9月30日まで〕

科 目		金 額	千円
経常損益の部	営業収益		6,596,987
	売上高	6,596,987	
	営業費用		6,000,236
	売上原価	5,042,794	
	販売費及び一般管理費	957,442	
	営業利益		596,750
	営業外収益		33,386
	受取利息	139	
	その他の	33,247	
	営業外費用		30,159
支払利息	11,065		
その他の	19,094		
経常利益			599,977
特別損益の部	特別利益		205
	貸倒引当金戻入	205	
	特別損失		484,343
	減損損失	461,657	
	確定拠出年金移行に伴う損失	11,710	
	その他の	10,976	
税引前当期純利益			115,838
法人税、住民税及び事業税			4,782
法人税等調整額			18,000
当期純利益			129,056
前期繰越利益			100,705
当期未処分利益			229,762

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
奈良県大和高田市	液晶モジュール組立設備	建物及び土地等

グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。

液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。

なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。

3. 1株当たりの当期純利益

23円94銭

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 ... 個別法による原価法

(2) 原材料 ... 移動平均法による原価法

(会計処理方法の変更)

当会計期間より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(3) 貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

機械装置 7年～17年

(2) 無形固定資産 ... 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ... 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ... 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ... 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ... (ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針 ... 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 ... ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

7. 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理

平成17年3月末での液晶モジュール組立事業廃止に伴い、有償支給による材料受入に係る買掛金及び原材料の期末在庫残高はありません。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。